各位

会 社 名 JMACS株式会社

代表者名 代表取締役社長 植村 剛嗣

(コード:5817、東証第二部)

問合せ先 専務取締役 松本 雅博

(TEL. 0.6 - 4.7.9.6 - 0.0.2.0)

平成31年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成31年1月15日開催の取締役会において、以下のとおり、最近の業績の動向等を踏まえ、平成30年4月13日に公表した平成31年2月期通期連結業績予想を、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成31年2月期通期連結業績予想数値の修正(平成30年3月1日~平成31年2月28日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1 株 当 た り 連結当期純利益
前回発表予想(A)	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
	5, 401	72	125	28	6. 02
今回修正予想 (B)	5, 103	△142	△85	△69	△14. 74
増 減 額 (B - A)	△298	△214	△210	△97	_
増 減 率 (%)	△5. 5	_	_	_	_
(ご参考) 前期実績 (平成30年2月期)	4, 844	56	106	106	22.77

2. 修正の理由

売上高につきましては、セグメント別では、電線事業は概ね計画通りに着地する見込に対し、トータルソリューション事業は、ウェアラブル関連ソリューションの販売は順調に推移しているものの、スマート工場向けソリューションの導入について、顧客内での評価に時間を要し売上が来期にずれ込んだこと、また海外事業においても、既受注案件の売上が来期にずれ込んだことにより、当初想定した売上高よりも減少する見込みです。

利益につきましては、電線事業による影響が大きく、建設・電販向けの市場価格が厳しいことや原材料・副資材・配送費の上昇、利益率の高い高付加価値製品の販売時期のずれ込み等が当初想定した利益を大きく下回る要因となりました。

またトータルソリューション事業は開発費用の増加により、海外事業は販路開拓によるコスト増加によりそれぞれ利益率が低下し、全体として当初想定した営業利益、経常利益、当期純利益よりも減少する見込みです。 当社と致しましても、引続き営業努力を継続する方針でございますが、第3四半期累計期間の業績及び期末の見通しを踏まえ、平成31年2月期通期連結業績予想を修正することと致しました。

(注)上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、 実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。